

平成30年度
事業報告書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(令和元年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

関キャンパス (〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

可児キャンパス (〒509-0293 岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目3番地3)

| 学 科 | | 入学定員 | 収容定員 | 学生数 |
|-------------|---------|------|--------|--------|
| 保健科学部 | 臨床検査学科 | 90名 | 350名 | 377名 |
| | 放射線技術学科 | 90名 | 350名 | 395名 |
| | 看護学科 | 募集停止 | 170名 | 195名 |
| 看護学部 | 看護学科 | 100名 | 200名 | 220名 |
| 大学院保健医療学研究科 | | 9名 | 18名 | 13名 |
| 助産学専攻科 | | 20名 | 20名 | 21名 |
| 合 計 | | 309名 | 1,108名 | 1,221名 |

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

| 学 科 | | 入学定員 | 収容定員 | 学生数 |
|--------------------|-----------|------|------|------|
| 自動車工学科 | | 200名 | 400名 | 322名 |
| モータースポーツエンジニアリング学科 | | 30名 | 100名 | 91名 |
| 専攻科 | 一級自動車整備専攻 | 20名 | 40名 | 6名 |
| | 車体整備専攻 | 40名 | 40名 | 17名 |
| 留学生別科 | | 50名 | 50名 | 9名 |
| 合 計 | | 340名 | 630名 | 445名 |

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

| 学 科 | | 入学定員 | 収容定員 | 学生数 |
|------------|--|------|--------|------|
| 航空整備科 | | 193名 | 579名 | 533名 |
| 航空生産科 | | 80名 | 240名 | 134名 |
| エアポートサービス科 | | 100名 | 200名 | 154名 |
| 合 計 | | 373名 | 1,019名 | 821名 |

1-2 役員・教職員の概要

| | | | | | |
|------|-----|---------|----|-------|--|
| 【役員】 | 理事長 | 山田 弘幸 | | | |
| | 理事 | 神野 公子 | 理事 | 山岡 一清 | |
| | 理事 | 安藤 弘治 | 理事 | 神野 元樹 | |
| | 理事 | 岡田 勝彦 | 理事 | 岩田 公一 | |
| | 理事 | 平林 拓也 | | | |
| | 監事 | 石川 竹右エ門 | 監事 | 河村 直樹 | |

【評議員】 評議員 増田 豊 他17名

【教職員】 短大・大学教員 120名
専修学校教員 50名
職員 85名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

平成30年度は岐阜医療科学大学可児キャンパスを開設し薬学部と看護学部を設置するための諸準備(薬学部設置認可申請、新棟建設、既設棟改修工事、可児キャンパス運営準備及び広報活動等)を推進した重要な年度となりました。薬学部の学部設置申請が1年延期になったことから平成29年度に策定した長期経営計画を見直し、平成30年11月29日の理事会、評議員会において新たな長期経営計画を策定し各部門の収支差額目標値の達成を最優先課題として取り組みました。

また自己点検評価を実施し教育の質向上と差別化を図るための教育改革、国家試験合格率の向上、退学率の減少、学生満足度の向上、産学官連携推進等の諸課題についても定量的に組織目標を定め実行致しました。今後ますます少子化が進展する中、各部門が経営基盤を安定させ、どのような教育機関を目指し発展させていくのかの「ビジョン・あるべき姿」を見定める年度となりました。

【平成30年度法人指針】

1. 財務基盤改善に向けた収支差額目標値の達成
2. 岐阜医療科学大学可児キャンパスの開設準備
3. 教学改革による質向上と差別化
4. 戦略的広報活動による入学定員・質の確保
5. 外部資金(特別補助金・寄付金等)の獲得による収入増の促進
6. 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進
 - (1) 新たな学科、コースの設置及び見直し

7. 産学官連携による学校ブランド化の促進
8. 新たな事業計画の検討

2-2 当該年度の決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成 30 年度の翌年度繰越支払資金は、2,630,404 千円となりました。

(予算対比)

平成 30 年度の翌年度繰越支払資金は、予算(2,415,543 千円)と比較して 214,861 千円多い額となりました。主な要因は以下のとおりです。

・補助金収入の減少 (21,832 千円)

私立大学等経常費補助金が予算を 15,002 千円超過しましたが、岐阜医療科学大学の MRI 装置に係る補助金(40,000 千円)が採択されなかったため、補助金収入は予算よりも少ない額となりました。

・前受金収入の増加 (80,379 千円)

岐阜医療科学大学の次年度入学者数が見込みを超過し、前受金収入が増加しました(43,525 千円)。中日本航空専門学校も前受金収入が予算を超過しましたが(44,450 千円)、在学生からの年度内入金額が見込みより多かったことが原因です。

・その他の収入の減少 (212,138 千円)

岐阜医療科学大学可児キャンパス 7 号館(薬学部実験実習棟)建設を目的として平成 29 年度に繰り入れた第 2 号基本金引当特定資産について、その全額(750,000 千円)を取り崩すよう予算に計上していましたが、工事代金の支払いにあわせて 250,000 千円を次年度に取り崩すこととしました。このため、第 2 号基本金引当特定資産取崩収入が 250,000 千円減少しました。

・設備関係支出の減少 (309,077 千円)

岐阜医療科学大学の実習用機器として MRI 装置(100,000 千円)を予算に計上していましたが、補助金が交付されないこととなったため、購入を取りやめました(平成 31 年 3 月 28 日理事会で承認され、令和元年度に購入することとしました。)

平成 30 年度に納品する予定であった岐阜医療科学大学薬学部用実験実習用機器のうち、172,741 千円分の納品を校舎の建設状況にあわせて令和元年度に延期しました。

・資金支出調整勘定の減少 (35,951 千円)

年度末が休日であったため、退職金を未払い計上しました(20,667 千円)。

(前年度決算対比)

平成 30 年度は、岐阜医療科学大学可児キャンパス整備のため支出が大幅に増加しました。資金を確保するため 1,200,000 千円の借り入れを実行し、第 2 号基本金引当特定資産を 500,000 千円取り崩しましたが、翌年度繰越支払資金(現金預金)は、631,378 千円減少しました。

(2) 事業活動収支計算書

平成 30 年度の基本金組入前当年度収支差額は、△175,063 千円となりました。

(予算対比)

平成 30 年度の基本金組入前当年度収支差額は、予算(△203,693 円)と比較して 28,630 千円増加しました。

・教育活動収支

学生生徒納付金は予算額を下回りましたが、経常費等補助金が予算額を 18,168 千円超過するなどして教育活動収入は予算を 12,661 千円超過しました。支出では、教育研究経費が予算と比較して 40,019 千円少なかったため、教育活動収支差額は予算よりも 45,445 千円増加しました。

・教育活動外収支

ほぼ予算額どおりの額となりました。

・特別活動収支

岐阜医療科学大学の MRI 装置に係る補助金 40,000 千円が交付されなかったため、予算と比較して 32,858 千円少ない額となりました。

(前年度決算対比)

平成 30 年度の基本金組入前当年度収支差額(△175,063 千円)は、平成 29 年度の基本金組入前当年度収支差額(128,031 千円)と比較して大幅に減少しました。

基本金組入前当年度収支差額が減少した要因は以下のとおりです。

・岐阜医療科学大学薬学部の設置に係る経費の計上

岐阜医療科学大学に薬学部を設置する予定です(設置認可申請中、令和 2 年 4 月開設予定)。薬学部設置に係る経費として 176,963 千円を計上しました。

・岐阜医療科学大学看護学部の移転に係る経費の計上

岐阜医療科学大学看護学部を薬学部と同じ可児キャンパスに移転するための経費として 72,836 千円を計上しました。

・中日本自動車短期大学 50 周年記念事業寄附金の減少

平成 29 年度は、中日本自動車短期大学の 50 周年記念事業のための寄附金を募集しましたが、平成 30 年度は特別な寄附金がなく収入が減少しました。

(他の学校法人との比較)

平成 30 年度の事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)は、△4.2%です。

事業活動収支差額比率は、高い方がよいとされています。

同系統の学部学科を設置する学校法人の平均は大学法人(保健系単一学部)で 3.6%、短期大学法人(理工系単一学科)で 4.4%です。

※ 全国平均:日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成 30 年度版』(平成 29 年度決算の統計)による。

(3) 貸借対照表

(前年度末対比)

平成30年度は、岐阜医療科学大学可児キャンパスの整備を行ったため、貸借対照表の各科目に大きな増減がありました。主な項目の昨年度との増減額は、以下のとおりです。

- ・有形固定資産

パシフィックビルディングを売却しましたが、岐阜医療科学大学可児キャンパスの校舎、備品等を取得したことにより有形固定資産が増加しました。

- ・特定資産

岐阜医療科学大学可児キャンパス7号館（薬学部実験実習棟）建設のための第2号基本金引当特定資産のうち500,000千円を取り崩しました。

- ・その他の固定資産

パシフィックビルディング売却に伴い収益事業を廃止したため、収益事業元入金240,000千円を回収しました。

- ・流動資産

岐阜医療科学大学可児キャンパス整備のための支出が増加し、現金預金が631,377千円減少しました。

- ・固定負債、流動負債

岐阜医療科学大学可児キャンパス整備のための資金として1,200,000千円を借りました。

平成30年度末の借入金残高は、前年度よりも929,470千円増加して2,454,288千円となりました。

- ・基本金

岐阜医療科学大学可児キャンパス整備により、組入れ額が増加しました。

(4) 収益事業会計

収益事業（不動産賃貸業）会計では、ほぼ予算額どおりの利益を確保し、7,661千円を学校会計に繰り入れることができました。

なお、収益事業用不動産の売却に伴い、平成31年1月31日をもって収益事業を廃止しました。

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

(1) 岐阜医療科学大学

教育の質保証

1. 国家試験合格率

平成 30 年度国家試験合格率目標に対する結果報告

| 学科・科 | 資格名 | 目標値 | 本学 | 全国平均 |
|---------|---------|-------|----------------|-------|
| 臨床検査学科 | 臨床検査技師 | 95%以上 | 93.9%(92名/98名) | 75.2% |
| 放射線技術学科 | 診療放射線技師 | 95%以上 | 95.2%(80名/84名) | 79.2% |
| 看護学科 | 看護師 | 100% | 100%(84名/84名) | 89.3% |
| | 保健師 | | 93.3%(28名/30名) | 81.8% |
| 助産学専攻科 | 助産師 | | 100%(11名/11名) | 99.6% |

近年、各学科に競合する大学が増加し、学生募集を取り巻く環境は年々厳しくなっています。競合大学も国家試験合格実績を残すために対策を強化して、競争に絶えうる努力をしています。よってこれからも高い国家試験合格率の実績を維持し学生募集に影響を与えないよう新たな対策を講じて参ります。

2. 退学者の抑制

退学率当初目標 学部 1年生 3%以下
2年生 2%以下
3年生 若干名
4年生 0名

平成 30 年度学部生の退学状況（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

| | 保健科学部 | | | 看護学部 | | | 学部合計 | | |
|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 在籍数 | 退学者数 | 退学率 | 在籍数 | 退学者数 | 退学率 | 在籍数 | 退学者数 | 退学率 |
| 1年生 | 201 | 1 | 0.5% | 123 | 0 | 0.0% | 324 | 1 | 0.5% |
| 2年生 | 282 | 7 | 2.5% | | | | 282 | 7 | 2.5% |
| 3年生 | 299 | 5 | 1.7% | | | | 299 | 5 | 1.7% |
| 4年生 | 282 | 1 | 0.4% | | | | 282 | 1 | 0.4% |
| 学科計 | 1064 | 14 | 1.3% | 123 | 0 | 0.0% | 1187 | 14 | 1.2% |

上表のとおり、学年によって目標値を若干上回りました。岐阜医療科学大学では、長年に亘りクラス担任制度を運用し、全専任教員が学生個々の相談・アドバイス等に取り組むほか、学生相談室を設置し、相談の窓口を広げて対応しています。年々退学の理由については学生の資質の変化によって多様化しております。主な退学理由である「成績不良」には、そこまでに至る過程が複雑化しています。（家庭問題、メンタルトラブル等）引き続き学生一人ひとりの姿をきめ細かく捉えて対策すべきことは何かを組織的に検討し、可能な対策を講じます。

きめ細かい教育の実施

1. 担任制

各学年複数の教員を配し学生の資質向上のため、勉学・学生生活を含めて、根気強く丁寧な対応を持続的に行いました。学生面談を実施（2回）し、学生に何か変化が見られた場合は速やかに対応しました。

① 保護者懇談会の開催

毎年4月の第4週目の土日を使って2年生・4年生の保護者懇談会を開催しており、説明会のほかに保護者・学生・教員と3者面談を実施しています。

開催の目的については2年生が「専門教育が本格的となり、学生の負担が増えるため、これからの学習の流れ等を保護者とともに理解すること」、4年生は「最終学年として臨地(臨床)実習、進路決定、国家試験等、目指す将来のためのこれらのプロセスの重要性について保護者とともに認識を深めること」です。

以下は平成30年度の保健科学部保護者懇談会の出席結果です。

| 学科 | 学生数 | 出席者数 | 出席率 |
|---------|-----|------|-------|
| 臨床検査学科 | 84 | 82 | 97.6% |
| 放射線技術学科 | 97 | 86 | 88.7% |
| 看護学科 | 97 | 91 | 93.8% |
| 2学年計 | 278 | 259 | 93.2% |
| 臨床検査学科 | 104 | 90 | 86.5% |
| 放射線技術学科 | 93 | 91 | 97.8% |
| 看護学科 | 84 | 81 | 96.4% |
| 4学年計 | 281 | 262 | 93.2% |

2. 授業評価、FD・SD活動

① 毎年授業評価アンケートを実施しています。

実施の方法はポータルサイトを利用して、前期・後期で分けて実施しました。集計結果をポータルサイトに公開し、これを基に教員業績システムの中で各教員が自己評価や授業改善点を明確にし、改善に努めています。

② 学内教職員FD研修会(年2回)を開催しました。

テーマ・講師は以下のとおりです。

第1回目 平成30年12月25日

テーマ「入学者の現状と背景分析」

講師 株式会社ナガセ東進ハイスクール

第2回目 平成31年3月23日

テーマ「人を惹きつける話し方」

講 師 フリーアナウンサー 稲葉寿美 氏

③ 毎年、他大学などの学外FD研修会に参加しています。

平成30年度は山形大学主催のFD合宿セミナー、コンソーシアム京都主催のFDセミナーに本学教員を参加させ、教員の授業改善に役立てるとともに、参加教員による報告会により教職員と情報共有を行いました。

3. 教育支援センター

入学前教育：入試合格者に対して本学作成の基礎学力問題集を配付し、事前に学習するように指導しています。特にAO・推薦入試合格者については、課題を提出させ添削を実施しました。入学後には、全学部入学生に対して基礎学力診断テストを実施し、その結果については個別指導に活用しました。

入学後教育：5月～6月にかけて、教育支援センター教員により講義の実施およびオフィスアワーを実施し、英語・理数科目における基礎学力の向上を図りました。

国家試験対策：後期の後半から土日においても、教育支援センターを開放し、担当教員が当番で指導にあたる等各学科の対策とは別に実施しました。

研究活動の成果

大学の3つの使命の1つである研究(知の創造)活動は、研究倫理、知的財産の保護、競争的外部資金の獲得など様々な研究に係る取り組むべき事項があり、それぞれの委員会にて活動が行なわれているため、これらを取りまとめる組織が必要であることから研究支援センターを設置しています。今後も研究に係る活動を円滑に進め、活性化を図るためには研究支援センターの役割が重要となります。

1. 競争的研究費の獲得について

平成30年度科研費交付状況

| | | | | | |
|-----------|-----|------|----------|------|---------|
| 基盤研究(C) | 10件 | 直接経費 | 10,270千円 | 間接経費 | 3,081千円 |
| 挑戦的研究(萌芽) | 1件 | 直接経費 | 1,600千円 | 間接経費 | 480千円 |
| 若手研究(B) | 1件 | 直接経費 | 1,400千円 | 間接経費 | 420千円 |

可児キャンパス開設事業の推進

1. 看護学部看護学科・助産学専攻科移転

平成31年4月、岐阜県可児市に岐阜医療科学大学の第二のキャンパスとして可児キャンパスを開設します。この可児キャンパスは、看護学部と助産学専攻科を関キャンパスから移転するとともに新たな学部(薬学部)の設置を予定しています。なお、可児キャンパス開設のための改修工事・新棟建設は予定通りに平成30年4月着工し、改修工事は、予定通り平成31年3月末までに終了しましたが、新棟(薬学部実験実習棟)については、建設工事の

過程で、障害が発生したため、約2ヶ月遅れ(令和元年5月末)の完成を予定しています。

2. 新学部「薬学部薬学科(仮称)」の設置申請について

当初、平成31年4月の開学を目指し平成30年3月末の申請予定でありましたが、申請書類提出時において新設学部設置申請基準に満たない事由によって開設年度を1年先へ見送ることと致しました。これにより令和2年(2020年)4月の開設を目指すこととなり、平成31年3月末、文部科学省に設置申請書類を提出致しました。

(2)中日本自動車短期大学

教育の質保障

1. 国家試験合格率

各資格の国家試験の合格率は下記のとおりとなりました。

- (1) 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率は、ガソリン講習で94.5%、ジーゼル講習では93.1%であった。登録試験は二級ガソリンで94.4%、二級ジーゼルで91.9%の合格率であった。
- (2) 一級整備士登録試験(筆記)合格率は66.7%であった。
- (3) 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率は95%、登録試験の合格率は100%であった。

2. 就職決定率

就職決定率100%を達成しました。

3. ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立しました。

入学生の卒業率は90%の目標に対し86%で目標を下回りました。次年度以降はドロップアウトの原因を精査し対策に努めます。

学生募集の回復

全学科入学定員の確保を目標とし、全教職員が広報担当者であると自覚し、下記6項目を徹底して行いました。

1. 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと、高校

教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。また、学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求して参りました。

2. 企業奨学金制度の確立

本学受験希望学生を企業側へ紹介し、奨学生となることを保障させた上で受験する奨学金制度の構築を検討してきましたが、企業側に提案するまでに至りませんでした。

3. 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」、「D1」等への参戦、東京オートサロンへのカスタマイズカーの展示によるオンリーワン教育を前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールして参りました。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りました。

4. MSE学科定員絶対確保

昨年度、モータースポーツインターンシップによるオンリーワン教育、自動車工学科との就職分野の違い等によるブランディングの構築や定員減等により定員確保は達成されました。今年度においても更なるブランドカアップを推進し定員確保を達成致しました。

5. きめ細かなフォロー活動の実施

これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めました。

① 其々の傾向に即したDM等の実施

② WEBからの要項請求の拡大

③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細かな連携

④ オープンキャンパス、出前授業のさらなる内容充実等、募集活動の見直し、改善を担当部署だけでなく、全学的に取り組みました。特にオープンキャンパスの実施内容については従来型から脱却し、一から構築する事を前提とし、全教職員で対応することで参加者の満足度が更に上昇しました。

6. 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

昨年度に引き続き高校訪問については全教職員が担当者とし実施しました。また、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携及び地域連携を促進し社会的認知度を高めました。

7. 既卒者への募集強化

前年度に引き続き目標が未達成であった要因を分析し、具体的な対策を立て、大学生や社会人を併せて10名の入学者の獲得に繋げました。

8. 留学生の確保

留学生募集については、法人本部国際交流課、上海事務所、ベトナムのパシフィック・ジャパンーズ・センターと連携し、協定校からの受け入れを積極的に行いました。また、国家・自治体レベルのアジア支援事業に参加し質の高い留学生の受け入れを図りました。更に国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によって募集増を実現しました。学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制やアルバイト紹介等の留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保に繋げました。その結果本科入学者 100 名を達成しました。

なお、別科の入学者 30 名確保の目標は実現には至りませんでした。

9. 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、東莞市自動車技術学校、東莞市電子商貿学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校との合作プロジェクトを推進しました。

10. 専攻科定員確保

進学促進の対策を立案し定員確保に努めました。1 年次の適切な時期にアンケートを実施し担任等による面談を通して進学を促しました。また、日頃より専攻科の魅力をアピールした結果、19 名の入学という結果を残すことが出来ました。

教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

1. 学力不足者への対応

新入生から学力不足の者を抽出し、担当者を配置し基礎学力向上指導を実施しました。

2. 留学生指導体制の充実

- ① 国家資格試験の問題読解のための対策を講じました。
- ② 非漢字圏学生の指導体制の充実を図りました。

3. 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」、「D1」参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行って参りました。平成 31 年度からは「スーパーGT」に専念することとなりました。

4. カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行いました。特にEV、自動運転化等クルマの新技术に対応するカリキュラムの検討を行い、平成 31 年度のカリキュラムに「自

「自動車先進技術概論」を必修科目として設置しました。教科教育内容についてはコミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力作りを主眼に検討して参りました。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図り、留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級並）の施策を図りました。

5. Eラーニングの利用促進

自学自習システム、実技の映像化によるEラーニングの利用頻度は年々向上しています。更なる向上を図るための対策として、学生向けに自学自習マラソンを春と秋に実施しました。学生に対してEラーニングの必要性を示したチラシを全員に配布し利用促進に努めました。しかしながら利用率は昨年度から横ばいの結果となりました。

6. GTファクトリーの自由工房としての活用

スーパーGTの参戦時期は限定されるので、そのシーズンオフにおけるファクトリー（7L2 実習室）を自由工房として活用し、学生の満足度の実習教育の特色の一つとして確立しました。

7. 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対する満足度を上げるための教科指導体制を構築しました。

8. CD教育の充実とFD・SD活動の推進

昨年度までは、建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。今年度も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指し、FD活動の中に位置づけ、FD活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施しました。SD活動については従前の業務について再点検し、改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。

9. 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて検討しました。

10. 教育環境整備

以下の項目について実施致しました。

- ① 附帯事業実施を前提とした教室展開
- ② 多目的実習場（高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保
- ③ 附帯事業実施を前提とした第一敬愛寮の今後の有り方の検討

11. 自己点検評価

2019年度の第三者評価を受ける準備としての自己点検評価を報告書として取り纏めま

した。

1 2. 地域連携

公開講座の実施、学生ボランティアの推進等地域との連携を行いました。

坂祝町との教育連携協定を締結し、小中学生に対して自動車に関する講義を企画・実施しました。

1 3. 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

1 4. 専門職大学設置の検討

平成 30 年度から新たにスタートした専門職大学について設置の検討をしましたが、設置基準と国家資格取得のための授業時間が合わないため設置申請を見送りました。

1 5. 全国自動車短期大学協会研究発表会主催（8月1日、2日）

外部資金の獲得による収入増の促進

1. 私立大学等経営強化集中支援事業の推進による特別補助金の獲得
2. スーパーG T インターンシップに対する企業協賛金の獲得
3. 寄付金募集

附帯事業の計画実施

技能実習生の受け入れ機関と連携し、技能実習生の企業配置までの短期日本語研修等を実施する「NAC技能研修センター（仮称）」の設置を検討しましたが、採算面や人の問題で実施には至りませんでした。

教育・事務体制改革の推進

1. 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討を行いました。
2. M S E 学科の学外研修（実習）を見直し充実を図りました。
3. 事務の業務改善を一層進めました。

経費の節減

1. 自動車での出張においては公用車の利用を原則としました。
2. 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下

- げ交渉を行いました。
3. 各種団体に登録している会費の削減（会費の必要性を検討）を行いました。
 4. 予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

(3) 中日本航空専門学校

教育の質の向上

1. 新コースの設置・編成とカリキュラム改正の検討・準備

① 航空整備科

今年度に完成年度となる二等航空整備士(飛行機・タービン)コースが指定航空従事者養成施設の認定を受けるために、実地試験合格率 80%以上を目指した結果、対象学生 24 名全員が合格(合格率 100%)となり、2019 年 3 月 1 日付けにて国土交通大臣より航空従事者養成施設の認定を受けました。これは、官公庁・企業・教育機関として国内初・唯一の認定となります。また、今年度から開設されたエアライン(ANA・JAL)整備士養成コースの養成施設指定に向けての教育体制の充実を図り、1 年次 3 月期の航空整備士学科試験(国家試験)においては 93%の合格率を達成することができ、2 年次 7 月期での全員合格を目指します。その他にはカリキュラム改正によりロボット分野の教育科目を取り入れた航空電子コースの教育の質の向上を実施しました。

② 航空生産科

中部圏を中心とした航空製造企業で必要となる優秀な技術者を育成するためにカリキュラムを見直し、非破壊検査種目の拡大やエンジンオーバーホール関連科目の導入検討、インターンシップ教育の実施を致しました。また、大学との連携、技能コンテストの開催を行いました。また、模擬人工衛星「CANSAT」の製作、発射試験の実施等、教育内容の魅力化を図りました。

③ エアポートサービス科

女子学生の応募増加を図るためのCA(キャビンアテンダント)教育の実施準備を開始しました。また、日本や中国を含むアジア地域での需要増加の可能性があるグランドハンドリング分野への教育プログラムの提供について、ネパールにおける調査・検討を行いました。

2. 教職員の意識改革

現在の報告事項が中心となっている学生支援会議を改め、学生指導や支援、情報共有やその他の議案を議論することを目的とした教職員全体会議を開催・運営し、学生支援に関する

教職員の意識改革を図り、学生の服装容儀の見直しを行いました。また、すべての教職員が、個人、グループ、学科、部署において「今よりもっとよく」をモットーに改善に取り組みました。

3. 内定辞退者を出さないような就職指導体制の確立

企業が求める人材像と学生が希望する将来像にミスマッチが生じないように、学生の資質に合った就職指導が行える体制を確立し、9年連続で就職内定率100%を達成させることができました。

4. 学習環境の整備

旧学生食堂を有効活用するために、自習室設置や売店移設を行うことで、学生の学習環境と福利厚生施設の充実を行いました。

5. 高大連携による教育の充実化

今年度から宇宙航空理工学科を開設した中部大学工学部とWIN-WINの関係となる連携協定を2019年3月6日に締結し、教育の充実化を図りました。

6. 50周年記念事業を検討するワーキンググループの発足

創立50周年を迎える2020年（令和2年）に向け、永続的な学校運営と財政的基盤の確立を趣旨とする記念事業の実施を検討するワーキンググループを発足しました。

財務体質の改善

1. 入学定員の確保

就職状況の良化による職業高校からの進学者数の減少や募集競争の激化等、厳しい環境下の中で、競合校との違いを意識したブランディングや知名度向上の施策等、戦略的広報展開を行い、入学者数を昨年度とほぼ同数の292名確保することができました。

2. 学科単位での収支改善

学科単位で収入増又は支出減に対する具体的な取り組みを検討・実施し、外国人材の積極的な受け入れを可能とする新しい学科の開設検討プロジェクトを発足しました。また、既存の航空整備科、エアポートサービス科における留学生受入れの拡大を図るために、中国の南通縦横国際職業技術学校と連結教育の覚書締結を行いました。

(4) 法人本部

岐阜医療科学大学 薬学部開設及び看護学部移転に係る業務の推進

1. 大学と連携した可児キャンパス開設準備の推進

平成30年度は可児キャンパス開設のための諸準備を遅滞なく実行しました。薬学部の設置認可申請は平成31年3月に文部科学省に提出し、設置認可申請中として広報活動を開始しました。また可児キャンパスの校舎整備については、既設校舎の改修工事も計画通り終了し、現関市の校舎から看護学部の設備を移設し、平成31年4月より新たな教育環境でスタートしました。なお建設中の薬学部実験実習棟も計画通り令和元年5月末に完成する計画で進めています。

当該事業は本学園の最重要業務であり今後も地元自治体と綿密に連携し全教職員が一丸となって取り組んで参ります。

薬学部及び国内留学生募集強化の広報活動

今年度の学生募集は岐阜医療科学大学の可児キャンパス開設及び中日本自動車短期大学の留学生募集を中心に大学広報部と連携して活動した結果、前年を上回る志願者数・入学者数を確保することが出来ました。特に中日本自動車短期大学の入学者の内、国内の日本語学校から目的意識の高い留学生が大幅に増加する結果となりました。なお薬学部については設置構想中として制約がある中で幅広く広報活動に取り組みました。

岐阜医療科学大学及び中日本自動車短期大学の各広報部と綿密に連携し、薬学部及び国内留学生募集に注力し志願者の質・量の確保を図りました。

株式会社 JIC ベトナムの事業再構築

国内の労働者人口の減少により外国人労働者の受入れ拡大が進展している状況から、現地の関係機関及び大学等と連携し入国前日本語教育の需要に応える施策を実施しました。また中日本自動車短期大学への留学生募集も積極的な取り組みにより一定の成果を挙げることが出来ました。

新たな事業計画により収支を改善し早期に黒字化するための取組みを実施しました。また留学生募集に関して、中日本自動車短期大学と綿密に連携し留学生入学者数の増加を図りました。

株式会社パシフィックキャリアデザインの円滑な運営

学園設置校の就職先分野である医療・自動車・航空関連企業を中心に、卒業生を含め企業への人材紹介を行い事業の円滑な運営に取り組みました。

事業計画に基づき経営基盤づくりと円滑な運営を推進し収支目標を達成しました。

労務管理制度及び関連規程等の見直し

働き方改革に基づき労働管理の在り方を見直し、関連する諸規定の改正を実施しました。

新たな事業の調査

学校が持つ施設・設備及び教育プログラムを活用した新たな関連付随事業についての調査・検討を実施しました。

今後の学園全体の収支計画を踏まえ、人的・物的資源を活用した事業の調査を実施しました。

業務改善・能力向上の促進

(1) 各部署における事務業務の効率化を図り、生産性を高めるための改善を具体的に実施しました。

(2) 職員の能力・スキルの向上を図るための取り組みを推進しました。

2-4 対処すべき課題

少子高齢化に伴う深刻な人手不足を受けて、単純労働を含む分野でも外国人の受け入れが解禁となり日本の出入国管理政策が大きく転換されました。また高校新卒者の高い就職率の影響による進学動向等の変化により、国家資格取得を主たる教育目標とする高等教育機関の学生募集は一段と厳しさを増しています。このような時流の中で、社会のニーズに適応した教育・研究活動の刷新を行いつつ「経営と教学が一体となった教職協働体制」による改革によって、なお一層の差別化を図りどのような特色ある教育機関を目指すのかを明確にして社会に訴求する必要があります。改めて各校が自校の存在価値を見直し、「本学ならではの価値」を更に高める方策は何かを検証し実行しなければなりません。そのためにも教職員が「教育目標」「組織目標」の意義と意味を十分認識し共有化し組織的な取り組みによる魅力化を図らなければなりません。

3 財務の概要

3-1 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位 円）

| 収入の部 | | | |
|-----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,391,711,000 | 3,377,566,400 | 14,144,600 |
| 手数料収入 | 58,428,000 | 65,713,600 | △ 7,285,600 |
| 寄付金収入 | 31,054,000 | 27,944,470 | 3,109,530 |
| 補助金収入 | 268,438,000 | 246,605,666 | 21,832,334 |
| （内 国庫補助金収入） | (244,000,000) | (219,002,000) | (24,998,000) |
| （内 地方公共団体補助金収入） | (24,438,000) | (27,603,666) | (△ 3,165,666) |
| 資産売却収入 | 559,955,000 | 560,151,963 | △ 196,963 |
| 付随事業・収益事業収入 | 115,362,000 | 118,994,588 | △ 3,632,588 |
| 受取利息・配当金収入 | 8,581,000 | 8,259,659 | 321,341 |
| 雑収入 | 86,918,000 | 88,085,637 | △ 1,167,637 |
| 借入金等収入 | 1,200,000,000 | 1,200,000,000 | 0 |
| 前受金収入 | 844,593,000 | 924,971,950 | △ 80,378,950 |
| その他の収入 | 1,841,446,000 | 1,629,308,097 | 212,137,903 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,002,411,000 | △ 969,614,883 | △ 32,796,117 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,261,781,510 | 3,261,781,510 | |
| 収入の部合計 | 10,665,856,510 | 10,539,768,657 | 126,087,853 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 2,105,595,000 | 2,099,237,905 | 6,357,095 |
| 教育研究経費支出 | 876,147,000 | 836,178,254 | 39,968,746 |
| 管理経費支出 | 761,628,000 | 758,570,291 | 3,057,709 |
| 借入金等利息支出 | 11,703,000 | 11,595,604 | 107,396 |
| 借入金等返済支出 | 270,531,000 | 270,530,400 | 600 |
| 施設関係支出 | 2,629,196,000 | 2,646,894,282 | △ 17,698,282 |
| 設備関係支出 | 702,061,000 | 392,983,981 | 309,077,019 |
| 資産運用支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他の支出 | 927,183,000 | 977,055,474 | △ 49,872,474 |
| 〔予備費〕 | 14,000,000 | | 14,000,000 |
| 資金支出調整勘定 | △ 47,730,000 | △ 83,681,607 | 35,951,607 |
| 翌年度繰越支払資金 | 2,415,542,510 | 2,630,404,073 | △ 214,861,563 |
| 支出の部合計 | 10,665,856,510 | 10,539,768,657 | 126,087,853 |

3-2 事業活動収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位 円）

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 教育活動収支 | 学生生徒納付金 | 3,391,711,000 | 3,377,566,400 | 14,144,600 |
| | 手数料 | 58,428,000 | 65,713,600 | △ 7,285,600 |
| | 寄付金 | 25,804,000 | 22,088,016 | 3,715,984 |
| | 経常費等補助金 | 228,438,000 | 246,605,666 | △ 18,167,666 |
| | （内 国庫補助金） | (204,000,000) | (219,002,000) | (△ 15,002,000) |
| | （内 地方公共団体補助金） | (24,438,000) | (27,603,666) | (△ 3,165,666) |
| | 付随事業収入 | 109,958,000 | 111,333,842 | △ 1,375,842 |
| | 雑収入 | 86,918,000 | 90,610,499 | △ 3,692,499 |
| | 教育活動収入計 | 3,901,257,000 | 3,913,918,023 | △ 12,661,023 |
| | 人件費 | 2,104,635,000 | 2,107,942,929 | △ 3,307,929 |
| | 教育研究経費 | 1,223,416,000 | 1,183,397,337 | 40,018,663 |
| 管理経費 | 814,586,000 | 818,512,985 | △ 3,926,985 | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 4,142,637,000 | 4,109,853,251 | 32,783,749 | |
| 教育活動収支差額 | △ 241,380,000 | △ 195,935,228 | △ 45,444,772 | |
| 教育活動外収支 | 受取利息・配当金 | 8,581,000 | 8,259,659 | 321,341 |
| | その他の教育活動外収入 | 5,404,000 | 7,660,746 | △ 2,256,746 |
| | 教育活動外収入計 | 13,985,000 | 15,920,405 | △ 1,935,405 |
| | 借入金等利息 | 11,703,000 | 11,595,604 | 107,396 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 11,703,000 | 11,595,604 | 107,396 | |
| 教育活動外収支差額 | 2,282,000 | 4,324,801 | △ 2,042,801 | |
| 経常収支差額 | △ 239,098,000 | △ 191,610,427 | △ 47,487,573 | |
| 特別収支 | 資産売却差額 | 167,091,000 | 168,879,076 | △ 1,788,076 |
| | その他の特別収入 | 58,610,000 | 24,458,169 | 34,151,831 |
| | （内 国庫補助金） | (40,000,000) | (0) | (40,000,000) |
| | 特別収入計 | 225,701,000 | 193,337,245 | 32,363,755 |
| | 資産処分差額 | 168,996,000 | 176,404,472 | △ 7,408,472 |
| | その他の特別支出 | 7,300,000 | 384,950 | 6,915,050 |
| | 特別支出計 | 176,296,000 | 176,789,422 | △ 493,422 |
| 特別収支差額 | 49,405,000 | 16,547,823 | 32,857,177 | |
| 予備費 | 14,000,000 | | 14,000,000 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 203,693,000 | △ 175,062,604 | △ 28,630,396 | |
| 基本金組入額合計 | △ 1,760,401,000 | △ 910,548,841 | △ 849,852,159 | |
| 当年度収支差額 | △ 1,964,094,000 | △ 1,085,611,445 | △ 878,482,555 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 6,105,452,888 | △ 6,105,452,888 | 0 | |
| 基本金取崩額 | 750,000,000 | 0 | 750,000,000 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 7,319,546,888 | △ 7,191,064,333 | △ 128,482,555 | |
| （参考） | | | | |
| 事業活動収入計 | 4,140,943,000 | 4,123,175,673 | 17,767,327 | |
| 事業活動支出計 | 4,344,636,000 | 4,298,238,277 | 46,397,723 | |

3-3 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位 円）

| 資産の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 11,880,586,693 | 10,530,635,177 | 1,349,951,516 |
| 有形固定資産 | 11,156,802,958 | 9,066,656,194 | 2,090,146,764 |
| 特定資産 | 549,181,648 | 1,049,181,648 | △ 500,000,000 |
| その他の固定資産 | 174,602,087 | 414,797,335 | △ 240,195,248 |
| 流動資産 | 2,698,832,767 | 3,342,906,110 | △ 644,073,343 |
| 資産の部合計 | 14,579,419,460 | 13,873,541,287 | 705,878,173 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 2,832,521,841 | 1,970,806,140 | 861,715,701 |
| 流動負債 | 1,317,495,748 | 1,298,270,672 | 19,225,076 |
| 負債の部合計 | 4,150,017,589 | 3,269,076,812 | 880,940,777 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | 17,620,466,204 | 16,709,917,363 | 910,548,841 |
| 第1号基本金 | 17,107,466,204 | 15,696,917,363 | 1,410,548,841 |
| 第2号基本金 | 250,000,000 | 750,000,000 | △ 500,000,000 |
| 第4号基本金 | 263,000,000 | 263,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 7,191,064,333 | △ 6,105,452,888 | △ 1,085,611,445 |
| 純資産の部合計 | 10,429,401,871 | 10,604,464,475 | △ 175,062,604 |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,579,419,460 | 13,873,541,287 | 705,878,173 |

3-4 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

| 科 目 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 収 入 | 学生生徒等納付金 | 3,152,048 | 3,229,243 | 3,350,294 | 3,387,343 | 3,377,566 |
| | 手数料 | 68,468 | 62,797 | 64,582 | 54,739 | 65,714 |
| | 寄付金 | 9,449 | 15,578 | 17,914 | 22,977 | 22,088 |
| | 経常費等補助金 | 229,101 | 190,344 | 208,886 | 237,617 | 246,606 |
| | 付随事業収入 | 109,598 | 101,885 | 94,699 | 105,362 | 111,334 |
| | 雑収入 | 135,578 | 78,146 | 94,995 | 93,277 | 90,610 |
| | 教育活動収入 計 | 3,704,242 | 3,677,993 | 3,831,370 | 3,901,315 | 3,913,918 |
| 支 出 | 人件費 | 1,900,906 | 1,940,480 | 2,021,538 | 2,019,311 | 2,107,943 |
| | 教育研究経費 | 914,463 | 988,056 | 1,044,091 | 1,061,212 | 1,183,397 |
| | (内減価償却額) | (294,347) | (313,507) | (317,820) | (352,839) | (347,033) |
| | 管理経費 | 633,896 | 642,008 | 663,806 | 754,769 | 818,513 |
| | (内減価償却額) | (56,705) | (56,027) | (50,226) | (60,284) | (60,328) |
| | 徴収不能額等 | 0 | 70,000 | 973 | 0 | 0 |
| 教育活動支出 計 | 3,449,265 | 3,640,544 | 3,730,408 | 3,835,292 | 4,109,853 | |
| 教育活動収支差額 | 254,977 | 37,449 | 100,962 | 66,023 | △195,935 | |
| 教育活動外収支差額 | 11,297 | 11,260 | 3,213 | 13,510 | 4,325 | |
| 経常収支差額 | 266,274 | 48,709 | 104,175 | 79,533 | △191,610 | |
| 特別収支差額 | 783 | △31,552 | △197,131 | 48,498 | 16,547 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 267,057 | 17,157 | △92,956 | 128,031 | △175,063 | |
| 基本金組入額合計 | △214,016 | △286,423 | △492,600 | △1,385,410 | △910,548 | |
| 当年度収支差額 | 53,041 | △269,266 | △585,556 | △1,257,379 | △1,085,611 | |
| 前年度繰越収支差額 | △4,162,848 | △4,109,807 | △4,292,518 | △4,848,074 | △6,105,453 | |
| 基本金取崩額 | 0 | 86,555 | 30,000 | 0 | 0 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △4,109,807 | △4,292,518 | △4,848,074 | △6,105,453 | △7,191,064 | |

3-5 事業活動収支関係比率の推移

| 比 率 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学生生徒納付金比率 | 83.2% | 86.3% | 89.7% | 87.0% | 81.9% |
| 人件費比率 | 50.1% | 51.8% | 54.1% | 51.9% | 51.1% |
| 教育研究経費比率 | 24.1% | 26.4% | 27.9% | 27.2% | 28.7% |
| 管理経費比率 | 16.7% | 17.1% | 17.7% | 19.4% | 19.8% |
| 教育活動収支差額比率 | 6.8% | 1.0% | 2.6% | 1.6% | △5.0% |
| 事業活動収支差額比率 | 7.0% | 0.4% | △2.4% | 3.2% | △4.2% |

3-6 収益事業会計 貸借対照表 (平成31年1月31日現在)

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 流動資産 | 14,228,229 | 5,910,480 | 8,317,749 |
| 現金預金 | 9,557,797 | 3,603,811 | 5,953,986 |
| その他 | 4,670,432 | 2,306,669 | 2,363,763 |
| 固定資産 | 235,052,825 | 239,381,620 | △ 4,328,795 |
| 有形固定資産 | 235,052,825 | 239,381,620 | △ 4,328,795 |
| 投資その他の資産 | 0 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 249,281,054 | 245,292,100 | 3,988,954 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 流動負債 | 13,728,709 | 9,735,255 | 3,993,454 |
| 固定負債 | 2,851,891 | 2,856,391 | △ 4,500 |
| 負債合計 | 16,580,600 | 12,591,646 | 3,988,954 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 元入金 | 240,000,000 | 240,000,000 | 0 |
| 次期繰越損失 | 7,299,546 | 7,299,546 | 0 |
| 純資産合計 | 232,700,454 | 232,700,454 | 0 |
| 負債・純資産合計 | 249,281,054 | 245,292,100 | 3,988,954 |

3-7 収益事業会計 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年1月31日)

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|------------|------------|
| 【営業収益】 | | |
| 貸貸料収入 | 26,784,180 | |
| 共益費収入 | 1,578,870 | 28,363,050 |
| 【営業費用】 | | |
| 人件費 | 4,516,154 | |
| 光熱水費 | 587,637 | |
| 修繕費 | 1,488,474 | |
| 公租公課 | 6,449,766 | |
| 減価償却費 | 4,328,795 | |
| その他 | 2,226,822 | 19,597,648 |
| 営業利益 | | 8,765,402 |
| 【営業外収益】 | | 222,277 |
| 【営業外費用】 | | 853,433 |
| 経常利益 | | 8,134,246 |
| 【学校会計繰入支出】 | | 7,660,746 |
| 税引前当期純利益 | | 473,500 |
| 【法人税等】 | | 473,500 |
| 当期純利益 | | 0 |

3-8 財産目録（平成31年3月31日現在）

| | |
|----------|------------------|
| I 資産総額 | 14,579,419,460 円 |
| 内 基本財産 | 11,156,802,958 円 |
| 運用財産 | 3,422,616,502 円 |
| II 負債総額 | 4,150,017,589 円 |
| III 正味財産 | 10,429,401,871 円 |

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|---|
| 資 産 額 | |
| 1 基本財産 | |
| 土 地 | 219,890.44 m ² 1,577,700,763 円 |
| 建 物 | 62,512.19 m ² 5,852,269,672 円 |
| 図 書 | 114,210 冊 373,243,059 円 |
| 教具・校具・備品 | 31,348 点 1,392,224,817 円 |
| 建設仮勘定 | 1,708,126,659 円 |
| その 他 | 253,237,988 円 |
| 2 運用財産 | |
| 現 金 預 金 | 2,630,404,073 円 |
| その 他 | 792,212,429 円 |
| 資 産 総 額 | 14,579,419,460 円 |
| 負 債 額 | |
| 1 固定負債 | |
| 長期借入金 | 2,223,163,100 円 |
| その 他 | 609,358,741 円 |
| 2 流動負債 | |
| 短期借入金 | 231,124,400 円 |
| その 他 | 1,086,371,348 円 |
| 負 債 総 額 | 4,150,017,589 円 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | 10,429,401,871 円 |